

1. 事業の概要

急速に変化する環境や経済社会に係る状況に柔軟に対応しつつ、戦略的な環境政策の展開を実現するため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか等の環境と経済の相互関係の調査分析を行う。特に、喫緊の課題となっているグリーン・イノベーションの推進等に係る研究や海外における環境産業の動向に関して情報整理・提供を集中的に行う。また、第1期3か年計画の最終年度に当たるため、各研究成果を統合したレポートを作成し、各研究成果の政策立案における活用の方向性を明らかにする。

2. 事業計画

(1) グリーン・イノベーションの推進と国際競争力の強化に関する研究・調査

環境政策がグリーン・イノベーションに与える影響、グリーン・イノベーションを誘発させる政策の在り方、わが国の環境技術の国際競争力強化のための方策等について研究する。さらに、今後の市場性が期待される国々を対象に、当該国における環境産業の動向について、その市場規模の推定等、関連情報の収集・整理及び提供を行う。

(2) 環境、経済及び社会の総合的な発展に向けた経済社会システムの在り方及びその進展を評価する手法の研究

少子高齢化の進展、資源・エネルギー需要の逼迫などに直面する我が国の進むべき方向性として、環境、経済及び社会のバランスの取れた新たな経済社会システムの在り方を検討する。また、そうした経済社会への移行段階等を総合的に評価・把握する手法について、GDP等との整理を含め、その在り方について研究を行う。

(3) 環境経済の政策研究(継続研究)

環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究

国際的な経済と3R、温暖化、生物多様性などの環境政策との相互関係等についての研究を行う。

環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究

企業の環境活動が技術発展、企業経営、企業の成長に及ぼす影響等についての研究を行う。

効果的な環境政策形成に関する研究

環境政策と経済の関係を定量的に評価するモデルを活用した適切な政策手法の検討、都市・地域経済の活性化にも資する低炭素都市・地域構造の在り方など環境保全と地域経済の発展についての研究を行う。

上記研究の成果を各種政策分野で実際に活用するために、具体的な政策スキーム等を念頭に置いた詳細なモデル計算等を行い、各研究成果を統合したレポートを作成し、各種政策分野での活用の方向性を明らかにする。

(4) 環境経済情報の整備・提供

既存の統計情報等の活用や、「環境経済観測」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供する。

3. 施策の効果

本施策の成果を、環境と経済がともに向上・発展する経済社会構築の基盤形成、各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開、各主体に求められる行動の明確化とその促進、環境産業分野の振興に活かすことにより、我が国が先導して真の豊かさを実現する低炭素の経済社会を実現し、世界経済の発展に貢献することができる。

世界に貢献する環境経済政策の研究

背景

経済情勢

開発途上国の経済成長
世界的な資源エネルギー
の需給等

社会情勢

世界の人口増加等

新成長戦略

(平成22年6月18日)

グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略。
2020年までに50兆円超の新規市場、140万人の新規雇用等

政策研究の内容

環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析する。

環境と経済・社会の統合的な発展のための政策研究(地球規模政策研究)

経済・社会と環境との相互影響についての解析
(日本についてのマクロ的政策研究)

実践的な環境経済政策についての調査
(企業行動、政策についてのミクロ的政策研究)

環境と社会・経済に関する動向についての基盤的情報の把握・提供
(環境経済情報の発信)

成果の活用

環境と共生できる
21世紀の経済社会構築
の
基盤形成

各種分析を踏まえた
環境政策の戦略的展開

各主体に求められる
行動の明確化と
その促進

環境ビジネス
分野の振興

日本が先導して低炭素の経済社会を実現し、世界経済の発展に貢献

化石燃料制約を克服
自然と共生し、「もったいない」を基調にした資源の循環による安全で心豊かな暮らし
環境保全の努力が経済的に報われる仕組みをビルト・インし
発展する市場経済